



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 monoAI technology株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5240 URL http://monoai.co.jp/
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）本城 嘉太郎
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）松岡 壮 TEL 03 (6273) 2753
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	268	△58.0	△269	—	△246	—	△255	—
2025年12月期中間期	639	△15.3	△109	—	△105	—	△46	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △255百万円（－％） 2025年12月期中間期 △46百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△20.86	—
2025年12月期中間期	△3.78	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,105	968	87.6
2025年12月期	1,415	1,224	86.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 968百万円 2025年12月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	858	△12.4	△267	—	△263	—	△291	△23.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	12,265,280株	2025年12月期	12,264,800株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	12,265,057株	2025年12月期中間期	12,260,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、インバウンド増加と国内需要の回復による社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復してまいりました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、物価の高騰を背景とした生活防衛意識の高まりなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは「先進技術で社会の未来を創造する。」を企業理念に掲げ、オンラインゲーム開発で培った大規模通信技術とAI技術をコアとして、あらゆる産業のデジタルトランスフォーメーション

(DX)を支援するXR事業を展開しています。メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」をOEM提供し、クライアント独自のメタバースを構築するメタバースサービス、「XR CLOUD」上で社内イベントや展示会、各種カンファレンス等のクライアントの要望に沿った多様なイベントを企画・制作・運営するXRイベントサービス、「XR CLOUD」に限らずXR全体の幅広いニーズに応えるXR周辺サービスを提供してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高268,776千円(前中間連結会計期間比58.0%減)、営業損失269,155千円(前中間連結会計期間は営業損失109,103千円)、経常損失246,366千円(前中間連結会計期間は経常損失105,625千円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、255,801千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失46,297千円)となりました。

なお、当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,105,753千円(前連結会計年度末比309,581千円減)となりました。

流動資産は1,043,753千円(前連結会計年度末比303,924千円減)となりました。主な増減要因は、「現金及び預金」が297,999千円減少したことによるものであります。

固定資産は62,000千円(前連結会計年度末比5,656千円減)となりました。前連結会計年度末に引き続き、固定資産の減損処理を行っております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は137,353千円(前連結会計年度末比53,782千円減)となりました。

流動負債は129,353千円(前連結会計年度末比24,882千円減)となりました。主な減少要因は、「賞与引当金」が13,481千円減少したこと、「その他流動負債」が38,536千円減少したことと、「資産除去債務」の計上区分を固定負債から流動負債に変えたことにより23,300千円増加したことによるものであります。

固定負債は8,000千円(前連結会計年度末比28,900千円減)となりました。主な減少要因は、「長期借入金」が5,600千円減少したこと、「資産除去債務」の計上区分を変えたことで、23,300千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は968,400千円(前連結会計年度末比255,799千円減)となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する中間純損失を255,801千円計上したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は87.6%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、806.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、860,903千円となり、前連結会計年度末に比べて297,999千円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、287,603千円の支出(前年同期は198,333千円の収入)となりました。

主な減少要因は、税金等調整前中間純損失253,748千円があったことを主な理由とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,798千円の支出(前年同期は64,439千円の

収入)となりました。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入5,168千円であります。

一方で減少要因は、無形固定資産の取得による支出6,764千円を主な理由とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,597千円の支出(前年同期は42,144千円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済による支出5,600千円を主な理由とするものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月13日開示の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年12月期において、3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。加えて、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、創業社長の本城嘉太郎が代表取締役社長に復帰する新経営体制へ移行し、収益獲得の拡大および早期の営業黒字化に向けた構造転換を強力に推進しております。具体的には、2025年12月期に実施した不採算事業の整理や内製化の徹底、販管費の抑制といったコスト構造改革により、収益基盤の整備に一定の目途が立ちました。2026年12月期においては、これを基盤として、独自開発のAIエージェント基盤「monoAI Agent」を核とした「産業AXソリューション」の外部販売を第1四半期より開始しており、高付加価値なサービスの提供を通じた売上総利益率の向上とトップラインの回復に注力してまいります。また、新たな事業として、既存の当社の技術基盤を活用できる「フィジカルAI(ロボティクス)」領域への本格参入を決定いたしました。今後研究開発を進め、安定的な収益構造の確立を目指してまいります。

なお、資金繰りについては、現金及び預金残高は890,903千円と十分であることに加え、取引金融機関とは良好な関係を維持しており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,903	890,903
売掛金及び契約資産	109,206	120,815
仕掛品	1,165	2,383
その他	48,403	30,873
貸倒引当金	—	△1,221
流動資産合計	1,347,678	1,043,753
固定資産		
投資その他の資産	67,656	62,000
固定資産合計	67,656	62,000
資産合計	1,415,335	1,105,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,751	7,364
1年内返済予定の長期借入金	9,600	9,600
未払法人税等	4,126	5,816
未払消費税等	1,591	—
賞与引当金	13,481	—
資産除去債務	—	23,424
その他	121,685	83,149
流動負債合計	154,235	129,353
固定負債		
長期借入金	13,600	8,000
資産除去債務	23,300	—
固定負債合計	36,900	8,000
負債合計	191,136	137,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,011	50,012
資本剰余金	1,510,319	1,510,320
利益剰余金	△336,159	△591,961
株主資本合計	1,224,171	968,372
新株予約権	27	27
純資産合計	1,224,199	968,400
負債純資産合計	1,415,335	1,105,753

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
売上高	639,951	268,776
売上原価	396,657	193,709
売上総利益	243,293	75,067
販売費及び一般管理費	352,397	344,223
営業損失(△)	△109,103	△269,155
営業外収益		
受取利息	832	1,662
受取家賃	3,010	2,597
補助金収入	—	18,913
その他	86	8
営業外収益合計	3,929	23,182
営業外費用		
支払利息	451	225
消費税差額	—	167
営業外費用合計	451	392
経常損失(△)	△105,625	△246,366
特別利益		
関係会社株式売却益	83,474	—
特別利益合計	83,474	—
特別損失		
減損損失	21,673	7,382
特別損失合計	21,673	7,382
税金等調整前中間純損失(△)	△43,824	△253,748
法人税、住民税及び事業税	2,473	2,053
法人税等合計	2,473	2,053
中間純損失(△)	△46,297	△255,801
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△46,297	△255,801

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
中間純損失(△)	△46,297	△255,801
中間包括利益	△46,297	△255,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△46,297	△255,801
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△43,824	△253,748
減損損失	21,673	7,382
資産除去債務戻入益(△は益)	△523	—
減価償却費	1,314	525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,221
受取利息及び受取配当金	△832	△1,662
支払利息	451	225
関係会社株式売却損益(△は益)	△83,474	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,800	△13,481
売上債権の増減額(△は増加)	335,916	△11,609
棚卸資産の増減額(△は増加)	59	△1,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,960	3,612
未払金の増減額(△は減少)	△7,108	△17,935
未払費用の増減額(△は減少)	△1,249	△6,989
預り金の増減額(△は減少)	△8,417	△8,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,552	△1,591
その他	14,765	18,251
小計	200,544	△285,136
利息及び配当金の受取額	832	1,662
利息の支払額	△451	△225
法人税等の還付額	965	478
法人税等の支払額	△3,555	△4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,333	△287,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,176	△2,970
無形固定資産の取得による支出	△15,512	△6,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	46,032	—
貸付金の回収による収入	41,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,434	△231
敷金及び保証金の回収による収入	1,531	5,168
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,439	△4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,074	△5,600
リース債務の返済による支出	△88	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,144	△5,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,629	△297,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,947	1,158,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,492,577	860,903

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。